**憲法共同センター 25年5月スポット例**

みなさんこんにちは。私たちは、労働組合や医療、中小業者、平和、青年、女性、農民、法律家団体など、幅広い団体でつくる「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。本日は、この場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝行動と「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」に取り組んでいます。ぜひご協力をお願いします。

みなさん、止まらない物価高で生活はますます苦しくなっていませんか。お米の価格は昨年の2倍です。日本の農業を切り捨てコメの生産を減らしてきた政府の失策がこの状況を招いています。こうした私たちの困難をよそに、石破首相は新人議員に商品券をバラマキ、暮らしに冷たく軍事費に手厚い新年度予算を成立させました。

軍事費は前年度にくらべて８０００億円も増える８・７兆円です。２０２３年度からの５年間で４３兆円がつぎ込まれる計画で、増額分だけで２０兆円近くになります。さらに石破首相は、アメリカ・トランプ大統領との会談で「２７年度以降も抜本的に防衛力を強化する」と約束し、軍事費のさらなる増加を明言しています。

このような巨額の軍事費を許せば、社会保障のいっそうの削減や、新たな増税は避けられません。石破政権の政策は私たちの暮らしを支えるどころか、自民・公明・維新3党の合意による年間4兆円の医療費削減、年金引き上げの抑制、訪問介護の基本報酬の引き下げ、国立大学の学費引き上げなど暮らし破壊の施策が目白押しです。

みなさん、暮らしより最優先されている防衛予算には、外国を攻撃するための長距離ミサイルの購入と配備、日本とアメリカが一体となった「敵基地攻撃」の態勢づくりなど、まさに「戦争の準備」のための軍事費が計上されています。「能動的サイバー防御法案」の制定、日本学術会議の解体など、石破政権の進める「戦争国家づくり」はとても危険な動きです。私たちが８０年前に体験した侵略戦争は、国民が軍事国家によって多大な犠牲と苦しみを味わいました。その道を繰り返させてはいけません。

みなさん、世界の紛争を見て、ひとたび始まった戦争を終わらせることがいかに困難か、痛感しておられると思います。「軍事」対「軍事」の対立では、最悪の場合には核戦争へのエスカレーションを招くだけで、平和と安全は実現しないことは明らかです。東アジアの緊張も、外交と対話にこそ解決の道があります。

日本政府にいま求められていることは、戦争放棄を誓った日本国憲法９条に基づく平和外交と、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことです。

みなさん、日本を再び戦争への道にすすませる、石破政権の大軍拡をやめさせましょう。暮らしと平和をいっそう脅かす大軍拡に断固反対の声をあげ、「戦争する国づくり」を止めましょう。憲法９条を生かした平和の道に踏み出しましょう。

「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」にぜひご協力ください。